

環境マネジメント

グループ理念に基づき、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体の環境負荷低減とともに、事業を通じたお客様の現場での環境負荷低減、社会の環境課題解決に積極的に取り組む環境先進企業を目指します。

環境への取り組み



<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

基本的な考え方

azbilグループは、SDGsの採択や社会全体での急速な脱炭素化への動きなど、世界的な潮流を意識して自らの環境課題を抽出し、長期的な視野をもって環境保全への取り組みを推進しています。

社会からの要請としての地球規模の環境課題である「脱炭素化」「資源循環」「生物多様性保全」等の幅広い環境活動を、統合的に事業にも取り込む環境統合型経営の実現に向け、自らの事業活動において環境負荷低減を進めるとともにこの取り組みから得られたノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援

することで、本業を通じた地球環境への貢献、ひいては持続可能な社会の実現へとつなげています。

推進体制

環境施策を推進する体制としては、aG環境負荷改革担当役員の下、年3回のグローバルなazbilグループ環境委員会を開催し、グループ各社での推進体制において、リスクと機会を考慮しながら、計画立案、審議、およびレビューを実施しています。

中期経営計画(2021～2024年度)における重点施策

azbilグループSDGs目標の達成に向け、中期経営計画を策定し取り組んでいます。環境活動を事業活動に統合する「環境統合型経営」の下、事業部門との連携を強化するとともに、地球規模の環境課題である「脱炭素化」「資源循環」「生物多様性保全」、製品・サービスの「サステナブル製品設計」を重点施策と位置付けて推進していきます。

中期経営計画(2021～2024年度)における重点施策

重点施策	施策	2022年度成果
脱炭素化 お客様の現場におけるCO₂削減効果	事業部門とも連携したCO₂削減効果の拡大	事業目標と連携した、CO₂削減効果の見える化の実施
脱炭素化 自らの事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)削減	2030年目標達成に向けた省エネルギー施策強化拡充、再生可能エネルギー活用推進 - サプライチェーン全体での2050年カーボンニュートラル実現	2030年までの具体的な脱炭素化に向けた計画策定 - 再生可能エネルギー導入拠点拡大 - お取引先様の脱炭素取り組み状況把握、対話の実施
資源の有効活用 資源循環	事業活動を通じた資源有効活用による継続的な資源削減	- azbilグループ環境会議体における各種資源削減の目標管理実施最終処分率：0.86%（国内azbilグループ生産拠点）など - 水リスク評価実施
生物多様性保全 環境法規制遵守	法規制運用管理推進	重大な法令違反や、それに基づく罰金、過料、訴訟なし
生物多様性保全 自然環境保全活動	自然環境保全活動の強化（事業活動を通じた貢献も視野）	オンラインによる保全活動計4回実施（参加者46名）、現地での保全活動2回実施（参加者20名）、延べ66名参加
サステナブル製品設計の推進	新製品開発におけるサステナブル製品設計を通じたSDGs目標への貢献	- サステナブルな設計の制度設計、社内標準策定、目標設定 - SDGs目標に関連した新たな進捗管理体制構築
環境統合型経営の強化	- 事業活動と連動した環境取組みの強化 - ステークホルダー（投資家、お客様等）要請への対応	- 主たる環境目標であるSDGs目標「環境・エネルギー」の業務計画への組み込み - 気候変動、水リスクへの取組みに対する外部評価 —CDP Climate Change 2022「A」 —CDP Water Security 2022「A-」

持続可能な社会の実現

2030年度 SDGs目標

お客様の現場におけるCO₂削減効果
340万トンCO₂/年

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2) **55% 削減**(2017年基準)
サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3) **20% 削減**(2017年基準)

全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**とする
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**とする

本業を通じた地球環境への貢献



お客様の現場におけるCO₂削減効果
276万トンCO₂/年 (2022年度)

(参照:p75)

〔 azbilグループの創造価値 〕

- 環境制御技術による快適空間の実現
- 高度制御技術による装置や設備のエネルギー最適運用の実現等



サステナブル製品設計

- サプライチェーン全体での環境負荷削減を意識
- 地球規模の環境課題(脱炭素化、資源循環、生物多様性保全)解決に貢献する製品の創出・提供



自然環境保全活動

自らの事業活動における環境負荷低減



カーボンニュートラルに向けた取組み

- 自社の見える化システムを活用した省エネルギー / 節電の推進
- 再生可能エネルギーの利活用



資源の有効利用 (資源投入量と廃棄物の削減)



環境法規制遵守・化学物質管理



CO₂を減らす(脱炭素化)



資源を大切に使う(資源循環)



自然と共生する(生物多様性保全)

	中期経営計画(2024年度)	2030年に目指す姿	SDGs目標との関連性
	● お客様の現場におけるCO₂削減効果のさらなる拡大、事業部門との連携強化	● お客様の現場におけるCO₂削減効果：340万トンCO₂/年	● エネルギー課題の解決 ● 定量目標として設定済
	● 事業部門と連携した重点拠点の省エネルギー強化 ● 再生可能エネルギー導入拠点のさらなる拡大	● 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2) 55%削減(2017年基準)	● エネルギー課題の解決 ● 定量目標として設定済
	● サプライチェーン全体での2050年カーボンニュートラル実現の計画立案・着手	● サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3) 20%削減(2017年基準)	● エネルギー課題の解決 ● 定量目標として設定済
	● 水、廃棄物等の資源削減取組み強化(廃プラ新法対応含む) ● サーキュラーエコノミーと事業の関連性・対応整理	● グローバルでの資源循環、サーキュラーエコノミーの取組み確立	● 環境課題への貢献 ● 一天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
	● 法規制運用管理継続・強化	● 法規制運用管理継続・強化	● 環境課題への貢献
	● 事業を通じた生物多様性保全強化	● SDGsともリンクした生物多様性保全強化	● 環境課題への貢献
	● SDGs目標達成に向けた進捗管理体制定着	● 全ての新製品をazbilグループ独自のサステナブルな設計とする ● 全ての新製品を100%リサイクル可能な設計とする	● 環境課題への貢献 ● 一地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 ● 定量目標として設定済 ● 一天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減 ● 定量目標として設定済
	● 事業と連動した環境目標管理体制の確立	● 2030年事業目標と環境目標(SDGs目標)の同時達成	● 「脱炭素化」「資源循環」「生物多様性保全」等の環境活動を統合的に事業に取り込み、SDGsに貢献
	● 投資家、お客様におけるコミュニケーション継続・強化	● 投資家、お客様をはじめとする様々なステークホルダーとの適切なコミュニケーションを通じ、各々の要請と事業・自社の環境取組みの連動	

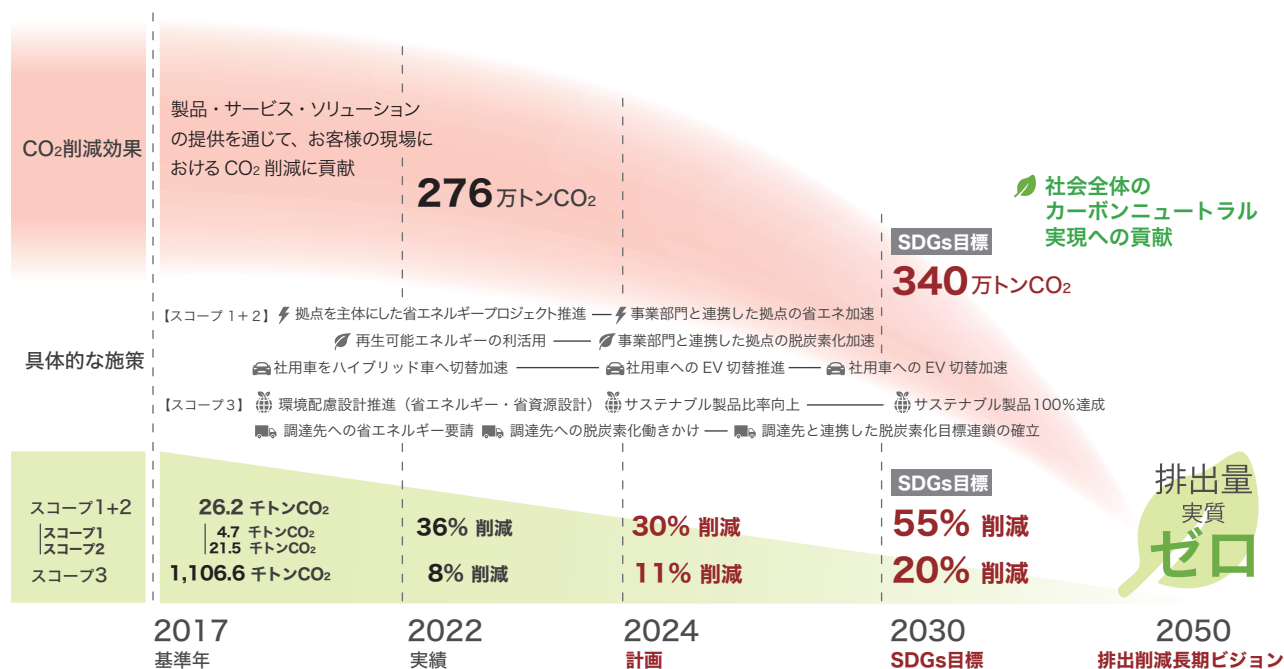
環境への取組み

脱炭素化への取組み

脱炭素化へ向けた方針・計画

社会全体の脱炭素化への動きを受け、お客様や社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、「2050年

温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し取り組んでいます。

お客様の現場におけるCO₂削減効果

azbilグループは、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客様の現場におけるCO₂削減に取り組んでおり、2030年度には、CO₂削減効果を340万トンCO₂まで拡大することを目標としています。

2022年度のお客様の現場におけるCO₂削減効果は年間276万トンCO₂*となりました。これは、日本のCO₂排出量（約11億トン）の約400分の1に相当します。

前年度と比較しCO₂削減効果が減少した要因は、国内プラント向け市場における2021年度の錯誤による過大な算定を是正したこと、および国内建物市場における受注建物種類の変化等によるものです。CO₂削減効果の拡大に向け、市場環境変化への対応を含め、CO₂削減活動対象の拡大など事業成長と連動した取組みを実施していきます。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバル

での削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきましては、第三者レビューを実施しています。

azbilグループSDGs目標I（2030年度目標）	
環境・エネルギー	
お客様の現場におけるCO ₂ 削減効果	340万トンCO₂/年

※ 2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用しています。

お客様の現場におけるCO₂削減効果(2022年度)

合計276万トンCO₂/年

オートメーションで

250万トンCO₂/年

エネルギーマネジメントで

21万トンCO₂/年

メンテナンスサービスで

5万トンCO₂/年

温室効果ガス(GHG)排出削減

2022年度のazbilグループの拠点における自らの事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ※1 1+2)は1.7万トン(2017年度比36%削減)と計画を大幅に上回る実績となっており、また、サプライチェーン全体でのCO₂排出量(スコープ3)は102万トン(2017年度比8%削減)で、2030年SBT目標達成に向けて順調に推移しています。

自らの事業活動に伴うCO₂排出量削減に向けては、マザー工場である湘南工場等での使用電力を100%再生可能エネルギーで調達、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社の和歌山工場、アズビル太信株式会社での太陽光発電設備の導入に取り組みました。これにより、グループ全体の使用電力量の36%(2022年度実績)が再生可能エネルギーとなりました。

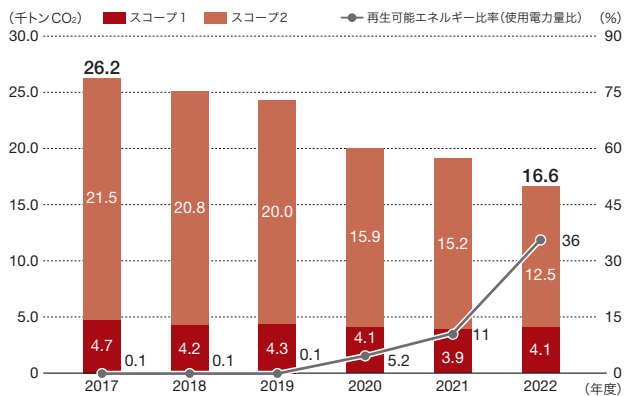
また、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に向けては「販売した製品の使用」および「購入した製品・サービス」でのCO₂排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネルギー設計、省資源設計等の環境配慮設計に注力するとともに、脱炭素化に向けたサプライヤーとの連携強化に取り組んでいます。

なお、すべてのCO₂排出量(スコープ1+2+3)を対象とした2050年のネットゼロ目標設定に向け、2023年6月、2年以内の申請についてSBTiにコミットメントレターを提出しました。

azbilグループSDGs目標1 (2030年度目標※2)	
環境・エネルギー	
事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2) 55%削減	2017年基準【2021年8月再認定】
サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3) 20%削減	2017年基準【2019年5月認定】

- ※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)
- ※2 SBTiにて認定されている目標内容：“Azbil Corporation commits to reduce absolute Scope 1 and 2 GHG emissions 55% by FY2030 from a FY2017 base year. Azbil Corporation also commits to reduce absolute Scope 3 GHG emissions 20% within the same timeframe.”

CO₂排出量(スコープ1+2)/再生可能エネルギー比率



- ※ CO₂排出量はMktベースでの算定値です。
 ※ テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。
 ※ CO₂排出量(スコープ1+2)について、第三者検証を受けています。2021年度から検証範囲にアズビルテルスター有限会社が追加されました。

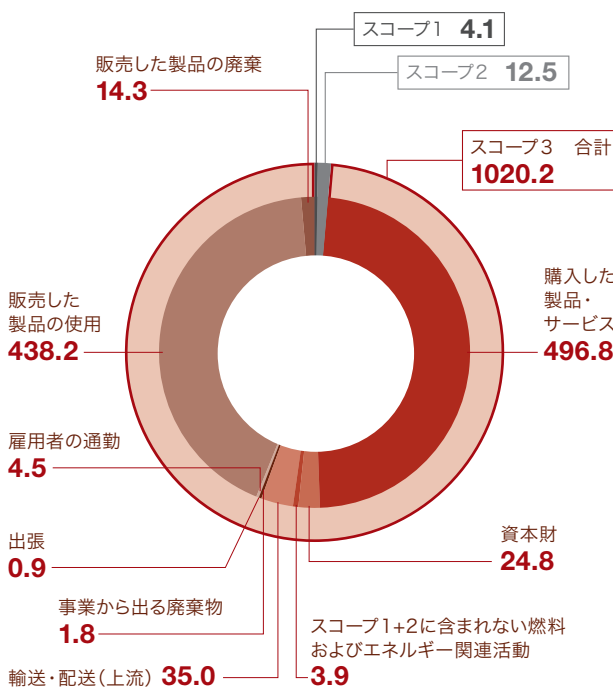
算定範囲 アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点

電力のCO₂排出係数に一定値(0.378kg-CO₂/kWh)を採用した場合での算定値

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
スコープ1+2 (千トンCO ₂)	20.4	19.9	19.3	18.0	18.2	20.0

※ エネルギー使用量全体を減らすことの重要性も認識し、藤沢テクノセンター新棟竣工等に伴い増加したエネルギー使用量削減のために、省エネルギービジネスの知見を有する事業部門とも連携し取り組んでいます。

CO₂排出量(スコープ1+2+3)の状況(2022年度)(千トンCO₂)



- 算定範囲 スコープ1+2：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点
 スコープ3：アズビル株式会社および連結子会社

環境への取組み

TCFD ～気候変動の影響の把握と開示の取組み



azbilグループは、持続可能な社会へ「直列」に貢献するうえで、気候変動を長期にわたり取り組む重点課題（マテリアリティ）の一つとしています。今後も、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言にそって、積極的にかつ継続的に開示を進めていきます。

azbilグループは2019年11月、気候変動が事業活動に与える影響を正しく把握し、適切に開示するというTCFDの提言内容に賛同しました。賛同表明後、気温上昇のシナリオに基づいた各事業の機会とリスクの双方を検討した結果、CO₂削減に貢献する事業活動の機会がリスクを大きく上回ると認識しています。気候変動に関わる、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、以下のとおり開示します。

ガバナンス

気候変動は、グループ理念を实践するうえでの最重要課題の一つと認識し、担当役員を統括責任者としたグループ横断的なタスクフォースを組成、事業影響と財務影響開示の視点から経営会議で審議し、その内容は取締役会で適切に監督しています。

戦略

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、国際エネルギー機関（IEA）や各種機関からの情報をもとに、1.5℃/2℃シナリオ※1と4℃シナリオ※2で、2030年までの長期的なazbilグループの事業上の機会やリスクを特定しています。なお、1.5℃シナリオについては、2℃シナリオと機会とリスクの傾向は同じで影響の度合いが大きくなると認識しています。

※1 脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ

※2 温室効果ガス排出を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大するシナリオ

機会とリスクが財務計画等に及ぼす影響と対策

CO₂削減に貢献する事業活動の機会がリスクより大きいと認識しています。

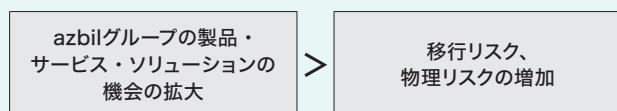
リスク面については、物理リスクと移行リスクに分けて財務に与える影響を分析しています。物理リスクについては、様々な想定をもとに試算していますが、生産拠点の分散やBCPなどの対応策を講じていることなどから、事業に与える影響は限定的と判断しています。また、移行リスクについても、自らの温室効果ガス排出量の削減に関し、SBTに基づく「2030年温室効果ガス排出削減目標」を定め、計画的なリスク軽減策を講じています。azbilグループの自らの事業活動に伴う排出量（スコープ1+2）は約1万7千トンCO₂で、これはお客様の現場におけるCO₂削減効果の276万トンCO₂※の約170分の1と相対的に低位な水準となっています。

機会とリスクの開示

種類	シナリオ	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業
機会	1.5℃/2℃	世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO ₂ ソリューションやサービスの需要拡大等	環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加	IoT技術を活用したガスメーター活用によるSMaaS事業の拡大等
	4℃	気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加等	異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加等	気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加等
移行リスク	1.5℃/2℃	- 新たな規制や新しい市場に合わせた新製品・サービスに関わる研究開発費の増加 - エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加 - 炭素価格の上昇による自らのCO₂排出コスト増やお客様の化石燃料集約型設備投資の減退		
物理リスク	4℃	- 異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止 - 異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少		

このため、仮に今後炭素価格が上昇し、1トン当たり5千円～1万円と負荷が大きくなったとしても、その財務影響額は総額1億～2億円程度に留まることになります。その一方で、1.5°C/2°Cシナリオを前提に、2030年におけるazbilグループの主要な事業分野に限定した影響を算出すると、お客様の現場におけるCO₂削減効果や新しいエネルギー市場の拡大等につながると見込まれるため、少なくとも年間約120億円規模の売上高増加への寄与があると推定しています。

※ お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。(参照：p75)



●ビルディングオートメーション(BA)事業：約70億円

電力料金上昇や再生可能エネルギーの普及等により、関連設備や高効率設備の導入増加等から、TEMS^{※1}などの省エネルギーに関わる既存事業が拡大すると想定しました。また、CO₂排出量の見える化からカーボンオフセットまでを一括管理するエネルギー管理システム(EMS^{※2})、再生可能エネルギーなど、エネルギー調達や排出権取引等を組み合わせたワンストップサービスのビジネス機会が拡大すると想定しました。対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズなどを踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

※1 TEMS：Total Energy Management Service

※2 EMS：Energy Management System

●アドバンスオートメーション(AA)事業：約50億円

カーボンニュートラルに貢献する市場(水素、CO₂フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS[※]など)に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

※ CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

リスクを抑制し、機会を拡大するため、azbilグループでは以下の取組みを進めています。

●リスクを抑制するための2022年度の主な取組み

・湘南工場、秦野配送センターでの使用電力について100%再生可能エネルギーでの調達を開始しました。

・アズビル金門エナジープロダクツ(株)の和歌山工場、アズビル太信(株)での太陽光発電設備の導入をしました。



和歌山工場の太陽光発電設備

●機会を拡大するための2022年度の主な取組み

・グリーントランスフォーメーション(GX)を全社的にリードする新たな組織として、「GX推進部」を設置しました。

・官民ファンドの株式会社脱炭素化支援機構の設立趣旨に賛同し、出資しました。

・アズビルが株式会社クリーンエナジーコネクットの第三者割当増資を引き受け、出資ならびに業務提携契約を締結しました。

・お客様のカーボンニュートラルへの取組みに貢献する、Energy Service Provider事業の展開を開始しました。

リスク管理

azbilグループは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、気候変動を含めて網羅的に洗い出しています。「総合リスク委員会」にて経営層によるワークショップ形式の審議を行い、「azbilグループ重要リスク」およびそれ以外の「部門管理リスク」を選定します。選定結果については取締役会に提出され、審議の上最終決定されます。特定されたリスクに関しては、年度初めに年間のリスク対応計画を策定し、期中と期末に行われる「総合リスク委員会」ほかにて計画の進捗報告を行い、計画の遅延や推進上の課題を都度認識・改善することでPDCAサイクルを回しています。(参照：p85-86)

指標と目標

持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動により、azbilグループのお客様、およびazbilグループとサプライチェーン全体を視野に入れた指標と目標を掲げて、気候変動への取組みを推進しています。(参照：p75-76)

環境への取組み

資源循環への取組み

事業活動を通じ、水、廃棄物等の資源削減に取り組むとともに、サステナブル製品設計を通じた天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減への貢献に取り組んでいます。新製品開発時には、環境配慮設計を通じた3R (Reduce、Reuse、Recycle) の取組みにより、すべての新製品を100%リサイクル可能な設計※とする目標を掲げています。利用可能な最良の技術 (BAT) の範囲において、お客様が廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計に取り組んでいます。2022年度は、この目標を達成しているのは約2割となりましたが、目標達成に向けた全

社共通の中間目標 (75%) については、約7割の製品で達成しており、順調に推移しています。

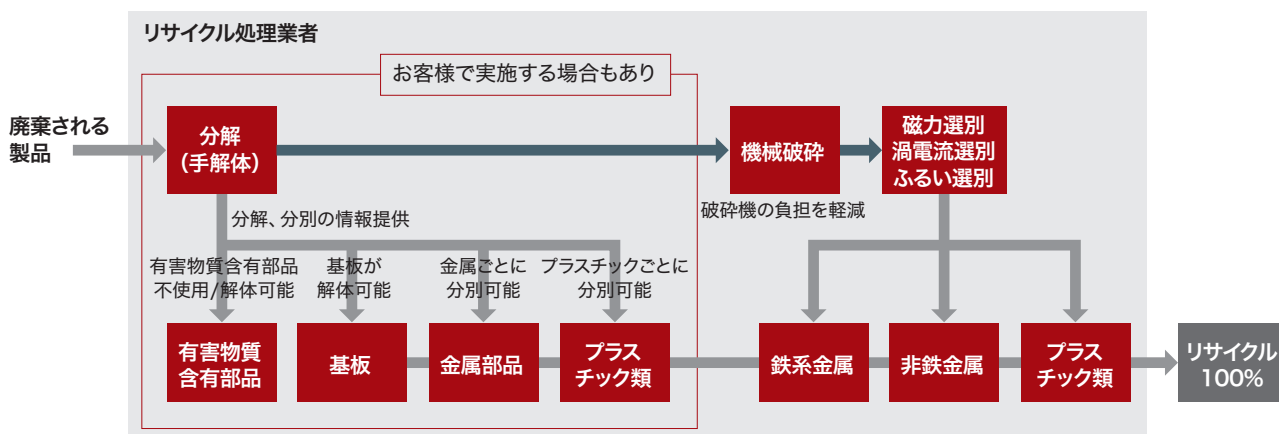
azbilグループSDGs目標1 (2030年度目標)

環境・エネルギー

全ての新製品を
100%リサイクル可能な設計とする

※ リサイクルを阻害するような様々な要因を取り除くことで、お客様がazbilグループ製品を廃棄する際に、全ての部品が適切に分解・分別され100%リサイクルが実現できるようにする設計

リサイクル処理プロセス一般例



お客様からのメッセージ

別荘地に広がる水道メーターのIoT化により「水の管理」を実現



藤和那須リゾート株式会社
取締役
リゾート事業部 事業部長
藤宮 秀紀様

当社藤和那須リゾートは東京ドーム171個分に相当する敷地に約5,000区画の別荘地を展開しています。アズビル金門のクラウドサービスを導入したことで、敷地内に点在する水道メーターを巡回しなくても事務所にいながらして水道の使用状況を確認できます。また、毎日朝一番で前日の全戸の検針値データを閲覧し、異常値がないかを確認しています。利用者の不在期間中に床が水浸しとなり、気付くのが遅れて大規模修繕に至るようなことがなくなった安心感や水道水を無駄に使用しないようにする仕組みができたことで、業務の効率化や改善に取り組むことができるようになりました。



生物多様性保全への取り組み

事業を通じた生物多様性保全への貢献を継続し、お取引先様を含めたサプライチェーンでの取り組みを推進するとともに、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取り組みを強化していきます。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から現地活動を見合わせていましたが、2022年度はオンラインでの活動に加え、現地活動も

再開しました。計6回（オンライン4回、現地活動2回）実施し、延べ66名の社員が参加しました。



福島県南会津町 ひめさゆり種まきの様子

サステナブル製品設計への取り組み

脱炭素化、資源循環、環境汚染防止の3つの環境重点分野の視点で課題解決を実現するサステナブルな製品の創出・提供に向け、SDGs目標として「全ての新製品をazbilグループ独自のサステナブルな設計とする」を定めて取り組んでいます。環境課題と事業活動を統合する「環境統合型

経営」によって社会の環境課題解決へ貢献します。azbilグループ独自のサステナブルな設計の基準を満たした製品を対象に、新たに「azbilグループサステナブル商品ラベル」を制定しました。2022年度は、約7割の新製品で基準を達成していることを確認しています。

azbilグループSDGs目標I（2030年度目標）

環境・エネルギー

全ての新製品を
azbilグループ独自のサステナブルな設計※とする



azbilグループサステナブル商品ラベル

※ 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
以下の項目に基づき総合的に評価しています

- ・ 製品ライフサイクルCO₂
- ・ 資源消費削減および資源循環に関わる指標
- ・ 脱炭素化、資源循環、環境汚染防止、および情報開示に関わる評価

3つの環境課題と、サステナブル商品が提供する価値、実現を目指すところ

環境課題	提供する価値	実現を目指すところ
 脱炭素化	省エネルギー設計、機器や設備運用の高効率化の実現およびそれらにつながるメンテナンス（保守）などによる、お客様の現場でのCO ₂ 削減への貢献	社会全体のカーボンニュートラル
 資源循環	省資源設計、リサイクル可能な設計の実施および適切なメンテナンス（保守）の実施	社会全体の資源の有効活用の実現
 環境汚染防止 （生物多様性保全）	製品含有化学物質管理および環境法規制遵守・環境汚染防止のための、ソリューション提案、適切なメンテナンス（保守）の実施	地球環境の汚染防止

社員コメント

サステナブル製品設計制度スタートにあたり

環境に配慮した製品設計は従来から実施してきておりましたが、azbilグループ独自のサステナブルな商品として、従来の取組みに加えて、新たにクリアすべき項目と社内達成基準の見直しを行い、このたび新たなグループ標準として制定しました。達成項目は、製品設計として達成すべき環境課題を細分化してそのガイドラインも整備し、その達成評価基準は各関連団体の評価項目等も参考にして決めました。この標準に則って、既に着手している新製品の開発においては、今後すべて新たな制定基準を達成することで、環境統合型経営の実現に貢献していきます。



azbilグループ
環境設計専門部会 主査
池田 勇